

令和4年度 京都地方税機構業務の取組状況（12月末現在）

令和5年2月
京都地方税機構

◇徴収業務◇

徴収実績

令和4年12月末現在、京都地方税機構では移管を受けた125億100万円（現年課税分59億1,800万円、滞納繰越分65億8,300万円）に対して徴収業務を進め、50億7,800万円を収納している。

前年同期比では、移管額が4億5,900万円の減少、収納額は4,700万円の減少となっているが、収納率においては1.1ポイント上昇となった。

（現年課税分-0.6ポイント、滞納繰越分-0.5ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
2年12月末	5,493	8,157	13,650	3,312	2,032	5,344	60.3	24.9	39.1
3年12月末	5,555	7,405	12,960	3,354	1,772	5,125	60.4	23.9	39.5
4年12月末	5,918	6,583	12,501	3,537	1,541	5,078	59.8	23.4	40.6
④-③ 増減	363	-822	-459	183	-231	-47	-0.6	-0.5	1.1

（注）・移管額：現年課税は、構成団体において令和4年度に課税し移管した額

滞納繰越は、構成団体において令和3年度以前に課税し移管した額

・収納額：現年課税・滞納繰越とも、令和4年4月～令和4年12月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出

・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ）

滞納処分実績

差押件数は、前年同期比では、244件の増加（+5.3%）となった。

○滞納処分件数（4月1日～12月31日執行分）

（単位：件）

処分の内容	対象財産	2年12月末	3年12月末	4年12月末	④-③ 増減	
差 押	不動産	195	164	131	-33	
	動 産	29	39	39	0	
	債 権	預貯金	2,103	2,868	3,174	306
		給 料	381	389	402	13
		生命保険	658	669	541	-128
		その他	380	432	518	86
	小 計	3,522	4,358	4,635	277	
計	3,746	4,561	4,805	244		
参加差押 二重差押	不動産	227	173	166	-7	
	動 産	3	4	2	-2	
	債 権	60	76	99	23	
	計	290	253	267	14	
交 付 要 求		596	526	435	-91	
滞 納 処 分 件 数		4,632	5,340	5,507	167	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比では、1,781万円の減少(-4.3%)となった。

○換価状況(4月1日～12月31日充当額) (単位：千円)

区 分	2年12月末	3年12月末	4年12月末	④-③ 増減	
公売代金受入金	5,082	14,635	1,808	-12,827	
債権差押受入金	預貯金	163,185	182,619	190,542	7,923
	給 料	75,394	71,965	74,242	2,277
	生命保険	41,718	44,174	44,215	41
	その他	81,708	76,921	78,725	1,804
	小 計	362,005	375,679	387,724	12,045
差押現金	0	84	388	304	
交付要求受入金	22,044	23,210	5,873	-17,337	
計	389,132	413,607	395,793	-17,814	

(注)徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を3回、会場公売を2回実施した。
買受代金額は、前年同期比では、1,130万円(-70.4%)の減少となった。

○公売実施状況(4月1日～12月31日執行) (単位：件、千円)

	売却件数 (公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
2年12月末	3 (26)	0 (0)	13 (29)	16 (55)	14,630	0	687	15,317
3年12月末	3 (5)	1 (1)	8 (10)	12 (16)	15,892	141	27	16,060
4年12月末	2 (8)	0 (0)	9 (19)	11 (27)	4,676	0	83	4,759
④-③ 増減	-1 (3)	-1 (-1)	1 (9)	-1 (11)	-11,216	-141	56	-11,301

催告センターの取組

催告センターでは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書を一括作成して発付している。

(1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分 (30万円以下の滞納) について、催告書を一括作成して送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成して送付

(2) 業務実績 (令和4年12月末現在)

文書催告

- ・現年課税分 86,354 通 (前年同期：81,689 通)
- ・滞納繰越分 20,433 通 (前年同期：26,961 通)

その他の取組

6地方事務所で29回の搜索を執行し、動産等の差押え及び差押不動産等の状況確認を行った。
(前年同期：5地方事務所で19回の搜索を執行)

◇法人課税業務◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前（予定申告書は1月前）に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- 令和4年12月末63,070件（前年同期：61,116件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定等

令和4年12月末現在、確定申告書等（97,380件）及び届出書（13,733件）を受付・審査するとともに、更正・決定（2,300件）の調定処理を行った。

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	3年12月末	68,375 件	26,212 件	94,587 件
	4年12月末	70,409 件	26,971 件	97,380 件
	増 減	2,034 件	759 件	2,793 件
届 出 書 受付件数	3年12月末	13,199 件		
	4年12月末	13,733 件		
	増 減	534 件		
更正・決定 処理件数	3年12月末	1,997 件	484 件	2,481 件
	4年12月末	1,796 件	504 件	2,300 件
	増 減	△201 件	20 件	△181 件

調査実施状況

(1) 税務署調査及び申告督促

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内9税務署において法人税申告書等の資料調査を実施した。

- 令和4年12月末673件（前年同期：1,747件）

(申告督促)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督促を実施し、合計1,568万円の申告を得た。（決定処理となったものを含む）

(単位：社、千円)

区 分	府 税		市町村税		合 計	
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額
3年12月末	356	35,047	91	7,343	447	42,390
4年12月末	177	12,025	44	3,651	221	15,676
増 減	△179	△23,022	△47	△3,692	△226	△26,714

(2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計 781 万円の申告を得た。

(単位：社、千円)

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税 額	申告法人数	税 額	申告法人数	税額
3年12月末	459	8	5,370	11	1,571	19	6,941
4年12月末	444	8	5,791	14	2,021	22	7,812
増 減	△15	0	421	3	450	3	871

※ 平成 24 年度から本調査を実施

これまでに捕捉した法人の令和 3 年度までの累計申告税額
府税 9 億 7,617 万円、市町村税 3 億 5,031 万円

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

(3) 外形標準課税調査

資本金 1 億円超の外形標準課税対象法人 (291 法人) のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行った。

- ・ 令和 4 年 12 月末 30 件 (前年同期：30 件)

◇自動車関係税課税業務◇

自動車取得税、自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

平成 29 年 4 月から、自動車関係税申告受付センターにおいて、登録車 (普通自動車等) 及び届出車 (軽自動車) の税申告書受付等業務を一元的に行っている。

(単位：件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合 計
令和 3 年 12 月末	102,268	176,180	278,448
令和 4 年 12 月末	95,103	169,820	264,923
④-③ 増減	-7,165	-6,360	-13,525

軽自動車税申告書等データ化状況

平成 28 年 4 月から、申告書入力センターにおいて、軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行っている。

(単位：件)

	登録件数	抹消件数	その他	合 計
令和 3 年 12 月末	49,726	43,376	4,270	97,372
令和 4 年 12 月末	49,694	42,283	3,137	95,114
④-③ 増減	-32	-1,093	-1,133	-2,258